

日本港湾経済学会会則

1. 総 会

第 1 条 名称 本学会を日本港湾経済学会という。

第 2 条 目的 本学会は港湾に関する一切の社会的・経済的学術研究を行い、わが国港湾の合理的発達に寄与することを目的とする。

第 3 条 事業 本学会の目的を達成するために次の諸事業を行う。

- (1) 年次大会及び定期的研究会の開催
- (2) 内外文献及び資料の収集、整理
- (3) 内外港湾の視察及び調査研究
- (4) 港湾経営の調査研究・コンサルタント事業
- (5) 学会報告その他刊行物の発行
- (6) 講演会、講座等本学会の目的達成に必要な事業

第 4 条 事務所 本学会の事務所を横浜市に置く。

2. 役 員

第 5 条 本学会に次の役員を置く。

- (1) 会長 1名
- (2) 副会長 2名
- (3) 常任理事 若干名
- (4) 理事 若干名
- (5) 評議員 若干名
- (6) 監査 2名

第 6 条 会長 会長は本学会を代表し、会務を総理する。

会長は理事会が推せんし、総会において承認するものとする。

会長の任期は2ヶ年とし、再任をさまたげない。

第 7 条 副会長 本学会に副会長 2 名を置く。

副会長は会長を補佐し会長事故あるときはこれを代理する。

副会長は理事会で推せんし、総会において承認するものとする。

副会長の任期は 2 ヶ年とし、再任をさまたげない。

第 8 条 常任理事 本学会に常任理事若干名を置く、常任理事は理事会の互選により選出し、常任理事会を構成し、常時会務を運営する。

第 9 条 理事 本学会に理事若干名を置く。

理事は理事会を構成し、本学会の基本的問題について協議する。

理事は総会において選出し、任期は 2 ヶ年とする。但し再任をさまたげない。

理事会は会長が招集し、会長が主宰する。

第 10 条 評議員 本学会に評議員若干名を置く。評議員は会長が委嘱し、会長及び理事会の諮問に応ずる。

第 11 条 監査 本学会に監査 2 名を置く。

監査は本学会の会計を監査し、総会に報告する。

監査は総会において選出し、任期は 2 ヶ年とする。但し再任をさまたげない。

3. 会 員

第 12 条 本学会の会員は次の 2 種類とする。

(1) 正 会 員

(2) 賛 助 会 員

第 13 条 正会員 本学会の正会員になろうとするものは、会員 2 名が推せんし理事会の承認を得なければならない。

正会員は、定められた会費を負担し、総会に出席し、選ばれて役員になることができる。また正会員は本学会の主催する会合に出席し、印刷物の配布を受け、学会の事業に参加することが

できる。

第 14 条 賛助会員 本学会の趣旨に賛同し特別の会費を負担せる者は、常任理事会の承認を経て賛助会員となる事が出来る。

賛助会員は、本学会の印刷物の配布を受け、会合に出席し、また必要な調査研究を本学会に委嘱することが出来る。

4. 総 会

第 15 条 総会 総会は本学会の最高機関とし、年 1 回定期的に開催する。会長が必要と認めるときあるいは会員過半数の要望があるときは、臨時総会を開催することが出来る。

総会は会長が招集する。

第 16 条 議案 総会の議案は前もって理事会の承認を必要とする。次の事項は理事会の承認を経て、総会で決定しなければならない。

- (1) 事業計画及び事業報告
- (2) 予算及び決算
- (3) 役員の選任
- (4) その他本学会の重要事項で、理事会が総会の承認を必要と認めた事項

第 17 条 決議 総会における決議は、出席者の過半数をもって行なう。可否同数のときは議長の判断で決定する。

5. 支部及び部会

第 18 条 支部 本学会に支部を設けることが出来る。支部を設置しようとするときは、理事会の承認を経なければならない。支部に関する規定は別に定める。

第 19 条 部会 本学会に、理事会の承認を経て研究部会を設けることができる。

研究部会に関する規定は別に定める。

6. 事務局

第 20 条 本学会に事務局を置く、事務局は事務局長主宰のもとに、當時本学会の事務を行なう。

第 21 条 事務局に事務局長及び幹事若干名を置く。事務局長及び幹事は会長がこれを委嘱し、常任理事会に出席する。
事務局長は事務局を統轄し、次の事項について責任を持つ。

(1) 本学会の経常事務

(2) 総会その他本学会の会議の準備

(3) 理事会及び常任理事会で決定した各種事業の準備及び遂行

(4) 本学会の会計事務

(5) 学会年報の発行その他理事会において委任された事項

第 22 条 事務規程 本学会の事務に関する規程は別に定める事務規程による。

7. 顧問及び参与

第 23 条 本学会に顧問及び参与を置くことが出来る。顧問及び参与は、理事会が推せんし、会長が委嘱する。顧問及び参与は、本学会の運営に関し会長の諮問に応ずる。

8. 会計

第 24 条 会費 本学会の会費を次のように定める。

(1) 正会員の会費 年額 1 千円 (一率)

(2) 賛助会員の会費 年額 3 万円以上

第 25 条 収支 本学会の収入は会費、寄附金、及び事業収入とし、本学会の事業目的のため支出する。

第 26 条 予算及び決算 本学会の予算及び決算は理事会において作成し、

総会の承認を得なければならない。

第 27 条 会計年度 本学会の会計年度は、4月1日にはじまり、翌年の3月31日に終る。

9. 加入及び脱退

第 28 条 本学会に加入しようとする者は、会員2名の推せんを得て、所定用紙に必要事項を記入し、会長あて申込むものとする。

本学会を脱退しようとする者は、文書をもって会長あて届出なければならない。

年度会費を納入しない者は会員の資格を失う。

10. 本会則の改正

第 29 条 本会則を改正しようとするときは、総会出席者3分の2以上の承認を必要とする。

附 則

1 本会則は昭和37年10月12日より効力を発生する。

日本港湾経済学会役員

会長 矢野 剛

副会長 柴田 銀次郎

〃 白山 源三郎

常任理事 東 寿 (東京)

〃 伊坂 市助 (横浜)

〃 高見 玄一郎 (横浜)

〃 前田 一三 (名古屋)

〃 富永 祐治 (関西)

- 佐々木 誠 治 (関 西)
理 事 東 寿 (前第三港湾建設局)
伊 坂 市 助 (関東学院大学)
上 原 輓三郎 (北海学園大学)
植 村 福 七 (香 川 大 学)
岡 野 鑑 記 (神 奈 川 大 学)
奥 村 武 正 (東京都港湾局)
加賀美 文 一 (横浜経済同友会)
加 地 照 義 (神 戸 商 大)
越 村 信三郎 (横浜国立大学)
四方田 耕 三 (神戸市港湾局)
佐々木 誠 治 (神 戸 大 学)
佐 波 宣 平 (京 都 大 学)
酒 井 正三郎 (名 古 屋 大 学)
柴 田 銀次郎 (関 西 大 学)
白 山 源三郎 (関東学院大学)
鈴 木 要 二 (清水市前市会)
左右田 俊 夫 (神奈川県経済調査会)
高 見 玄一郎 (港湾経済研究所)
田 中 文 信 (富 山 大 学)
富 永 祐 治 (大阪市立大学)
土 橋 宣 夫 (横浜市港湾局)
西 原 峰次郎 (久 留 米 大 学)
野 村 寅三郎 (神 戸 大 学)
早 潤 利 雄 (横浜市立大学)
橋 本 英 三 (名 城 大 学)
原 田 三 郎 (東 北 大 学)
松 浦 茂 治 (大 分 大 学)
松 本 一 郎 (新 日 本 汽 船)

	前 田 一 三	(名古屋港管理組合)
"	松 本 清	(日本倉庫協会)
"	宮 崎 茂 一	(運輸省港湾局)
"	矢 野 剛	(前早稲田大学)
評 議 員	井 閔 弘太郎	(名古屋大学)
"	大 森 一 二	(青山学院大学)
"	河 村 宣 介	(関西大学)
"	北 見 俊 郎	(関東学院大学)
"	小 島 昌太郎	(桃山大学)
"	斎 藤 武 雄	(神奈川大学)
"	住 田 正 二	(運輸省船員局)
"	高 村 忠 也	(神戸大学)
"	土 井 智 喜	(日本船主協会内海運研究所)
"	中 西 瞳	(早稲田大学)
"	野 田 早 苗	(福岡大学)
"	米 花 稔	(神戸大学)
"	細 野 日出男	(中央大学)
"	前 田 義 信	(甲南大学)
"	柾 幸 雄	(横浜市立大学)
"	武 藤 正 平	(横浜国立大学)
"	布 藤 豊 路	(東京商船大学)
"	吉 川 貫 二	(同志社大学)
"	山 本 泰 督	(神戸大学)
"	米 田 富士雄	(日本船主協会)
監 査	左右田 俊 雄	(横 浜)
"	米 花 稔	(神 戸)
事 務 局 長	伊 坂 市 助	(横 浜)

学 会 記 事

1. 第3回年次大会について

昭和39年11月25、26、27日の3日間に亘り、第3回年次大会が神戸市港湾局のご尽力によって開かれた。同大会のプログラム、ならびに研究報告会の様子は次のようにであった。

大会プログラム

(日・時)	(各 会)	(会 場)
(第1日) 11月25日(水) P.M 4.30より	理事・役員会	神戸市役所 9階、オリエンタルにて
(第2日) 11月26日(木) A.M 9.30より	研究報告会 (A.M 9.30より) (神戸市長・原口忠次郎氏特別 講演『瀬戸内海について』をふ くむ 総 会 記念撮影 懇 親 会 (P.M 6.30より)	相楽園会館にて (上同) (上同) 新オリエンタルホテルにて
(第3日) 11月27日(金) A.M 10.00より	神戸港見学会	集合場所 中央突堤の船客待合所にて

研究報告会プログラム

11月26日 A.M. 9.30より (司会) 是 常 福 治

各位報告時間25分、質問 5分

開 会 の 辞 (会長) 矢 野 剛

特別講演

「瀬戸内海について」 (神戸市長) 原 口 忠次郎

A.M 10.30～11.30

(下記報告会午前の部内に行なわれる)

(午前の部) (A.M 9.30より)

共通論題（経済発展における港湾経営の諸問題）……（司会）伊坂市助

-
- (1) 港湾経営の理念と問題性……………（関東学院大学）北見俊郎
 - (2) 港湾財政はいかにあるべきか……………（大阪市港湾局）松宮　誠
 - (3) 港湾における直接収入に関する調査報告…（関西大学）柴田　銀次郎
 - (4) 共通討論（約30分）……………（司会）……………岡庭　博

昼食 P.M 1.00より 2.00まで

（午後の部） P.M 2.00より（各位報告時間30分 質問10分）

自由論題……………（司会）……………野村寅三郎

- (1) 港湾機能の内陸への拡大とその性格…（東京都港湾局）今野修平
- (2) 港湾資産評価の問題点……………（日本女子経済短大）杉沢新一
（司会）……………加地照義
- (3) 海運国際収支改善と港湾経費の関連性…（早稲田大学）中西睦
- (4) 港湾の類型……………（神戸大学）佐々木誠治

閉会の辞……………（副会長）白山源三郎

なお、総会においては、新たに正会員33名、賛助会員8名が正式に入会された。懇親会においては四方田神戸局長の司会で、多数の来賓もまじえ、席上、欧米港湾、海運事情視察よりかえられた松本、伊坂、高見の各氏会員の規察談が披露された。當時大会の各会出席者は60余名をこえ、次回第4回年次大会は名古屋港において行なわれる旨発表された。

2. 運輸省委託研究調査について

昨年にひきつづき、昭和40年度にも、運輸省港湾局よりの下記による委託研究が行なわれている。（ ）内氏名は研究調査担当者を示す。

- (1) 港湾の地域経済に及ぼす効果にかんする調査
（伊坂市助、山口辰夫、久保村隆祐、河西稔）
- (2) 港湾投資の地域開発に及ぼす効果に関する調査（矢野剛、中西睦、杉沢新一、岡田清）
- (3) なお、昭和39年度分までの委託研究にて提出した報告書は次のとおりである。
 - ・港湾投資と地域経済（A5版 295頁）。

- ・港湾のもたらす経済的利益の分析 (A5版 120頁)。
- ・公共埠頭の公共性 (A5版 25頁)。
(以上は昭和38年度分)
- ・港湾投資の地域開発における効果に関する調査報告書 (A5版 294頁)。
- ・同上別冊資料篇 (A5版 527頁)。
- ・港湾の経済効果に関する調査報告書 (A5版 154頁)。

3. 理事・役員会・大会準備会開催状況

(昨年度大会後、本年9月まで下記のように理事・役員会がもたれた。()内はその内容事項を示す。(尚これは、直接事務局が関係したもののみを示す。)

(1) 昭和40年3月6日(於、横浜)

(決算報告、予算案の件、第3回大会終了後の処理の件、年報配布事情、委託研究の件、昭和40年度事業計画の件。)

(2) 昭和40年3月22日(於、名古屋)

(予算、決算、その他の諸報告事項、委託研究の件、昭和40年度事業計画の件、大会準備の件)

(3) 昭和40年5月28日(於、横浜)

(名古屋港管理組合より一木氏をむかえ、大会準備の件)

(4) 昭和40年6月12日(於、横浜)

(大会準備の件、名古屋地区大会準備会の事情を中心にして、年報の件、委託研究の件、その他)

(5) 昭和40年9月6日(於横浜)

大会準備の件、—名古屋港管理組合より野々部、石黒氏をむかえて、とくに大会準備の具体的な詳細について—

4. 学会事務局の資料整備状況

学会が従来入手した文献資料を中心にして、また各位の寄贈されたものを併せ、またできれば予算の許す範囲において、事務局は港湾関係の文献資料を少しでも整備し、会員の便に供しうるよう努めている。なお一方会員その他よりの寄贈をも念じているので、大方のご協力をも願う次第である。目下のところ、その整備状況はさやかなものであるが、これの充実とあいまって会員のご希望にそえるようにした

いとのぞんでいる。

昭和40年9月現在の資料目録を示すと次のようにある。() 内氏名はその資料の寄贈者を示す。

(単行本)

海運系新論集刊行会編「海運と港湾の新しい発展のために」(伊坂氏寄贈)
喜多村昌次郎著「港湾労働の構造と変動」(喜多村氏寄贈)

矢野 剛著「港湾経済の研究」(矢野氏寄贈)

北見俊郎著「国民経済と港湾」(北見氏寄贈)

岡庭 博著「海運産業構造の研究」

北見俊郎著「アジア経済の発展と港湾」

(資料)

運輸省港湾局「港湾投資と地域経済」

〃 「工業立地と港湾」

〃 「工業港建設による工業開発と地域開発」

日本港湾経済学会「公共埠頭の公共性」

柴田銀次郎「港湾労働問題の焦点」(柴田氏寄贈)

高見玄一郎著「世界の港湾」(1) (高見氏寄贈)

佐々木誠治「港湾の類型」(佐々木氏寄贈)

北見俊郎「地域開発と港湾」

運輸省港湾局「港湾のもたらす経済的利益の分析」

〃 「港湾構造物の耐用年数」(北見氏寄贈)

北見ゼミ著「経済発展と港湾の諸問題」(1) (北見ゼミ寄贈)

〃 「 〃 〃 〃 」(2) (〃)

北見俊郎「経済発展における『港湾研究』の方法論的考察」(北見氏寄贈)

横浜市「横浜港便覧」(横浜市寄贈)

運輸省港湾局「港湾投資の地域開発に及ぼす効果に関する調査報告書」

〃 「臨海工業地帯における土地利用および発生貨物量に関する調査」

〃 「大規模地方開発都市における港湾整備のあり方に関する調査報告書」

〃 「港湾投資の地域開発に及ぼす効果に関する調査報告書(資料編)」

日本港湾経済学会「港湾の経済効果に関する調査報告書」

(雑誌)

東京都「東京港」(東京港運協会寄贈)

神奈川県「労働神奈川」

日本港湾協会「港 湾」(40年1月以降)

4. その他

(1) 第3回総会以降、本年10月15日現在までのところ、入会申込者は正会員19名、贊助会員3名をかぞえている。これらの方々の入会については、正式には(2、3の退会希望者と共に)大会理事・役員会において決められるはずである。下記各位は入会申込希望者および退会届者を示す。

贊助会員

横浜市港湾局(代表者、土橋宣夫)新潟臨港海陸運送株式会社(代表者、大久保修次郎)伏木海陸運送株式会社(代表者、橘直治)

正会員

秋山徹郎(横浜市役)池 要(紐育航路運営・株)河西 稔(横浜市政調査会)蟹江 猛(名古屋港管理組合)久保村隆祐(横浜国立大学)日比野光伸(名古屋港管理組合)工藤和男(総理府)松木俊武(日本埠頭倉庫・株)宮地光之(本間船舶作業・株)森 光夫(函館大学)竹内良夫(経済企画庁)塙原博(慶應大学)山本 清(原田港湾作業・株)山口辰夫(横浜市立大学)犬飼護郎(三菱倉庫・株)菊地喜三治(三菱倉庫・株)大島藤太郎(中央大学)新宮志郎(長崎県立短大)大森秀雄(神奈川県労働部)

退会届

(贊助会員)川崎重工業株式会社、関東運輸株式会社

(正会員)木下 彰(東北大)

(2) かねてより、理事・役員会において本学会の日本学術会議事務局への(登録)が課題となっていたが、今春同事務局への前提的な連絡をし、次いで8月5日の「学協会の最近の活動状況調査について」本学会の内容の届出を行なった。

なお、ご参考までに同調査の趣旨をあげると次のようである。「日本学術会議では科学の向上発達を図るため、研究の連絡に力を注いでおり、中でも学術交流

の基礎となっている学会活動の充実について特に関心を払っております。

さて、このたび、本会議では内外の研究連絡の一端に資するため国内諸学協会の活動の現状について調査を行ない、これをとりまとめ「全国学協会総覧として刊行することにしました。つきましては…………本調査に御協力くださるようお願い申し上げます。…………この調査は文部省および科学技術庁と緊密な連絡のもとに行なわれるものであって、御回答いただいた事項については三者の間で相互に資料交換を行なって活用させていただく所存であります。」(後略)。

- (3) 去る6月、イギリス港湾の「ロッチディール報告書」でわが国にも知られています。ロッチディール卿 (The Viscount Rochdale) がオーストラリアからの帰途わが国にたちよられた。在日中、運輸省をはじめ横浜、神戸港などの見学、その他の会合をもった。事務局より北見俊郎氏が出席し、とくに学会年報その他資料を提供し、その事情を説明すると共に、今後何らかの形で国際的な交流を計ることを約した。
- (4) 本学会創設以来、各地区での部会活動がのぞまれており、今年度の予算には若干の部会活動費も計上されているが、現実にはまだ具体的にうごき出すまでにいっていない。昨年関東部会結成の集りがあり、北海道地区においてもその意向がみられたが、会員各位の多忙のためかまだその機熟さの感がする。できれば、各地での主体的な部会活動の具体化がのぞまれる。さらに各地での部会結成の際には部会費の件もあるので事務局に御一報下さるよう念ずる。
- (5) 事務局においては、たえず会員名簿の訂正を行なっているので、住所変更その他の場合にはできるだけ御連絡の頂けるように希望している。また、会員拡充についても、事務局に申込用紙その他若干の資料もあるので、会員各位の御協力の乞う次第でもある。その他、大会、年報などの学会諸般についての御意見、御希望などでもある場合、事務局へよせられることを期待している。
- (6) 学会では、従来会員への研究資料の配布につとめてきたが、今後も予算の許すかぎりこれを行う予定である。したがって会員各位のうち、論文・資料等発表された場合には別刷等を実費にて購入させて頂くことができるよう前もってご連絡を下されば幸である。なお、寄贈して頂ければさらに幸である。
- (7) 本年報編集委員は本年度より次の各氏が担当しているので、編集上の点について

てご高説の頂けるよう乞う次第である。

今泉敬忠、山本泰督、中西睦、北見俊郎

会員業績リスト

- 注 (1) このリストは過去約1年間における会員の業績をアンケートし、それをアルファベット順に収録したものである。
- (2) 1964年度の「港湾経済研究」No. 2には、過去約10年の同上を収録してある。
- (3) 会員中、海外出張その他の理由でアンケートの得らなかった者についてはふくまれていない。
- (4) リスト中「区分」の文字は大体、著書、訳書、論文、資料、書評、紹介などの別を示す。

会員業績アンケート集計

氏名	区分	発表テーマ	発表箇所	発表年月
米 花 稔	論 文	地域開発へのマネジメント的接近	「地域開発」 高瀬萩太郎編	1965
	〃	瀬戸内開発のビジョン	市 政	1964. 7
	〃	近畿整備の課題	都市問題研究	1964. 1
	〃	近畿整備の問題点	市 政	1965. 7
	〃	各国港湾に於ける港費の比較研究	海外海事研究 No. 1	1964. 7
	〃	各産業に於ける企業の金利負担状況	〃 No. 2	1964. 10
	〃	クローズアップされた三国間輸送助成制度	海 運No.440	1964. 5
	〃	仕組み船の問題	〃 No.443	1964. 8
	〃	自社船問題について	〃 No.444	1964. 9
	書 評	スポット輸送対策	〃 No.446	1964. 11
橋 本 英 三	論 文	港湾労働	〃 No.447	1964. 12
	論 文	1962年改訂荷為替信用状統一規則と信用状取引	名城商学 No.14~49	1965. 5
和 泉 雄 三	〃	港湾における海上貨物輸送の史的概説	港 湾 労 働	1964. 3
	〃	港運企業の史的分析	〃 No. 96	〃
	〃	トラック資本の現況分析	北海道労働研究	1964. 3
河 越 重 任	〃	アメリカ太平洋岸における港湾労使関係について	輸入食糧協議会報 No.194	1964. 11

氏名	区分	発表テーマ	発表箇所	発表年月
河村宜介	著書	港湾労働の課題	港湾経済研究 No. 2	1964. 11
		豪州の港湾労働事情	輸入食糧協議会報 No.197	1965. 2
	著書	京都市における観光事業の現状と将来	京都市観光局	1964. 3
	資料	枚方市観光診断報告書	枚方市	1965. 3
	著書	港湾労働の構造と変動	海文堂	1964. 11
	論文	港湾労働法制化の回顧と展望	港湾	1965. 4
	論文	港湾労働近代化の過程	海運	1965. 9
		経済発展における「港湾研究」の方法論的考察	同文館発行 「海運と港湾の新しい発展のために」	1964. 11
	資料	公共投資と港湾	「港湾経済研究」 No. 2	1964. 11
		港湾における労働の生産性と問題点	「海運」 No.446	1964. 11
		港湾経済学体系・試論	「港湾」 Vol. 41 No.12	1964. 12
		経済発展における港湾の役割と問題点	経済政策学会年報 No. 12	1965. 5
		工業化と港湾（上） —その資本主義的性格—	「経済系」 No. 65	1965. 6
		港湾輸送体系の近代化（上） —港湾運送業の経営的試論—	「海運」 No.454	1965. 7
		同上（下）	「海運」 No.455	1965. 8
		港湾都市への構想（上） —港湾都市の基本的性格—	「港湾」 Vol. 42 No. 9	1965. 9
		「港湾労働等対策審議会」の答申をめぐって	「労働神奈川」 No.193	1965. 1
		「港湾のもたらす経済的利益の分析」	運輸省港湾局	1964. 3
喜多村昌太郎	紹介	「港湾投資の地域開発に及ぼす効果」（分担調査）	運輸省港湾局	1965. 3
		喜多村昌次郎「港湾労働の構造と変動」	「港湾」 Vol. 41 No. 8	1965. 8
		海運系新論集刊行会「海運と港湾の新しい発展のために」	「港湾」 Vol. 4 No. 8	1965. 8
是常福治	紹介	ロス・アンゼルス港におけるベース優先割当制とふ頭料	港湾	1965. 2

氏名	区分	発表テーマ	発表箇所	発表年月
蛭幸雄	共著	現代の地理学(交通・通信・観光事業)	広文社	1963.4
	"	都市と交通(都市と港湾)	有斐閣	1965.1
	論文	清水港要史	新しい海運と港湾の発展のために	1964.11
	"	横浜の観光事業	経済と貿易	1964.7
	"	工業地域の形成と工業開発計画	横浜市立大学論叢	1964.12
	資料	下北臨海地区工業開発計画調査報告書	日本工業立地センター	1964.2
	"	川内市臨海地区工業開発計画調査報告書	"	1965.3
	"	東京港物資流動調査報告書	"	1965.3
	"	筑後・有明臨海地域工業開発計画調査報告書	"	1964.3
	論文	瀬戸市陶磁器業需要・市場(国内・国外)分析	瀬戸市開発計画調査報告	1964.12
松浦茂治	"	ロンドン港経営及び港湾労働	海運	1964.11
	"	ロンドン港湾労務管理とその問題	神戸港	1965.4
	"	ロッテルダム港の発展と港湾労働	日本船主協会月報	1964.10
	"	欧州港湾労働事情概観	海運研究所報	1964.10
	"	海運経営の回顧と展望	外航労務協会叢書	1965.1
	"	ドイツ海運近況概観	海運	1965.2
	"	外国新興船主の経営及び収益	"	1965.2
	"	国際荷役協調協会の活動	"	1964.9
	著書	港湾計画	海文堂	1964.10
	共著	海運と港湾の新しい発展のために	同文館	1964.11
宮崎茂一 中西睦	"	海運国際収支特に港湾経費の分析	船主協会海運研究所	1965.6
	論文	公共埠頭の公共性について	早稲田商学No.173	1964.5
	"	海運の特殊費用研究(1) opportunity costsについて	" 174/175	1964.9
	"	イギリスにおける港湾諸料金の徴集制度と問題点	港湾経済学研究 No.2	1964.11
	"	海運の特殊費用研究(2) out-of-pocketcostについて	交通学年報 1964	1964.10

氏名	区分	発表テーマ	発表箇所	発表年月
岡庭 博	論文	港湾経費の海運経営に占める位置と国際収支に及ぼす効果	船主協会月報 No. 9	1964. 9
	〃	港湾倉庫の現状と問題点	早稲田商学 No.178	1965. 3
	〃	流通過程におけるわが国港湾の役割	早大社研誌 Vol. 10 No. 2	1965. 5
	書評	北見俊郎著「アジア経済の発展と港湾」	港湾経済研究 No. 2	1964. 11
	〃	天野 剛著「港湾経済の研究」	早稲田商学 No.179	1965. 4
	著書	海運産業構造の研究	海文堂	1964. 11
	論文	「日本海運における特殊政策と一般政策」	海運	1965.
	〃	海運業の国際競争力	世界経済評論	1965. 4
	〃	海運業に現われた経営転換	大阪交通大学紀要	1964. 5
	〃	海運業の収益	海運と港湾の新しい発展のために 三光汽船34年論文集	1964. 9
岡野 鑑記	〃	三光汽船発展史論	三光汽船34年論文集	1964. 9
	書評	日本海運業の収益性	海運研究所報 No. 26	1964. 8
岡田 清	論文	輸出振興と租税政策	経済貿易研究 Vol. 14 No. 2	1964. 4
	〃	イギリスの産業国有化	商経法論叢	1964. 9
	〃	国家経費の国民経済的機能論	経済貿易研究	1965. 3
及川 満	〃	公企業の経済学的考察	運輸と経済	1965. 3
	共著	港湾労働	北海道立総合経済研究所	1964. 3
酒井 正三郎	論文	本道における港湾労働の諸問題	職業安定 No. 48	1961. 1
	〃	本道における冬期の雇用事情	経研時報 No. 5	1964. 1
	〃	北海道港運・企業・労働の現状	「職業安定」 No. 61	1963. 1
	〃	本道港湾労働対策の推進	職業安定予定 No. 71	1965. 6
	〃	中京圏整備の課題	都市問題研究 Vol. 17 No.1	1965. 1
桜井 正 杉沢 新一	〃	中部経済圏の圏域画定に関する調査研究	名古屋市調査報告書	1964. 3
	〃	無包装による包装の合理化	新しい包装	1965. 5
	資料	港湾投資と地域経済	国土産業経済 No. 11	1964. 11

氏名	区分	発表テーマ	発表箇所	発表年月
関 谷 義 男	論 文 資 料	港湾資産の推計と課題 コスト解析(歯車工業)	富士論叢 日本中小企業指導センター	1964. 11 1965. 3
	〃	港湾投資の地域開発に及ぼす効果に関する調査報告書	運輸省港湾局	1965. 3
	論 文	東京港における小型鋼船の荷役	港湾荷役No.6	1964. 11
	〃	東京都の内水路の利用問題	港湾No. 3	1965. 3
	鷹 取 稲	わが国における最近の港湾計画の発展	商学集志 No. 34	1964. 10
	研究発表	交通の発展基準について	日大大学術研究発表会	1964. 11
	竹 中 竜 雄	公益企業料金論	東洋経済新報社	1959.
	〃	大都市と公益事業	〃	1960.
	〃	公益企業の経営	日本経済新聞社	1963.
	論 文	行政と経営との交錯	年報行政研究 No. 8	1964. 9
寺 谷 武 明	〃	公益企業の社会的責任	経営教室	1964. 3
	〃	インドの公企業の経営	神戸大、研究年報	1964. 9
	〃	インドの公共企業体の経営	国民経済雑誌	1964. 10
	〃	地方公営企業論	自活論集 No. 22	1964. 12
	〃	公営交通企業料金論	都市問題研究	1964. 12
	〃	野蒜築港論	交通学研究年報	1964. 10
	〃	海運国際収支と港湾経費	港湾	1965. 2
	資 料	港湾のもたらす経済的利益の分析	運輸省港湾局	1964. 3
	書 評	北海道の港湾荷役労働	港湾経済研究	1964. 11
	共 著	港湾労働	港湾労働所収	1964. 3
徳 田 鈎 次	論 文	港湾運送業における労働力の需給実態	職業安定 No. 60	1963. 9
	〃	港湾運送業における労働力需給	北海道の港運企業労働の現状	1963. 3
	〃	港湾労働の現状と近代化	海運No.446	1964. 11
	資 料	北海道の港湾荷役労働	北海道総研 研究資料 No. 8	1963. 3
	〃	曲り角に来た港湾荷役労働	総研時報 No. 2	1963. 2
植 村 福 七	論 文	地域開発と交通計画	交通学会年報	1964.

氏名	区分	発表テーマ	発表箇所	発表年月
矢野剛	資料	地域学研究のすう勢	土木学会誌	1964. 9
		浦の内港経済調査報告書	第3港湾局	1964. 3
		本邦、四国間輸送需要量予測	建設省	1964. 3
	著書	港湾経済の研究	日本港湾協会	1964. 11
		セントローレンスのシーウエイと港湾問題	国土産業経済	1965. 5
	論文	港湾の重要性	城西経済雑誌	1965. 4
		独立採算制とロンドン港庁の港湾財政	海運と港湾の新しい発展のために	
		"		

会員名簿 (A・B・C……順)

(注) この名簿は昭和40年10月現在にて前名簿を訂正して作製しましたが、なお訂正もれその他誤記につきましてはよろしく御指摘の上、名簿整理に御協力下さいますようおねがいします。

賛助会員

氏名	代表者名	住所	TEL
伏木海陸運送 KK	橋 直治	富山県高岡市湊町43	高岡(4) 1300
原田港湾作業 KK	原田 幸次郎	横浜市中区海岸通4の23	(20) 2661
日吉回漕店	加賀美 文一	横浜市中区住吉町6の66	(65) 1441
海事文化研究所	古川 哲次郎	東京都中央区日本橋室町1の5 興和火災海上保険KK気付	(24) 5686
神奈川県 経済調査会	沖山 明一	横浜市中区南仲通り5の60 東京銀行内	(20) 3133 (内) 334
関東学院大学	白山 源三郎	横浜市金沢区六浦町	(70) 8281-4
川崎汽船 KK	服部 元三	東京都千代田区丸の内1-6	(20) 5951
KK上組	村尾 市松	神戸市葺合区浜辺通り4の5 の1	(22) 4151
神戸倉庫協会	筒井 迪男	神戸市生田区浪花町59 朝日ビル5階507号室	(3) 0714
睦海運 KK	伊藤 孝三	横浜市中区本町 本町ビル	(20) 7731
名港海運 KK	鳥居 市松	名古屋市港区海岸通り6	(60) 8111
名古屋港管理組合	桑原 幹根	名古屋市港区港本町6の7	(60) 4111(代)
日本郵船 KK	児玉 忠康	東京都千代田区丸の内2の20 の1	(22) 4211
日本船主協会	児玉 忠康	東京都千代田区内幸町2の1 大阪ビル2号館	(502) 4651
新潟臨港 海陸運送 KK	大久保 賢治郎	新潟市流作場1,711の6	(4) 4111
大阪商船 三井船舶 KK	秋元 達雄	東京都港区赤坂一ツ木町36	(584) 5111
大阪市港湾局	橋 好茂	大阪市港区三条通り1-10	
三光汽船 KK	岡庭 博	大阪市西区江戸堀上通り1	(40) 4471-6

氏名	代表者名	住所	TEL
鈴与 KK	鈴木与平	清水市入船町3の12	清水(2) 3111
住友商事 KK 東京支社 (総務部長経由)	本多英二	東京都千代田町丸の内1の8	(21) 0111
帝蚕倉庫 KK	堀内重忠	横浜市中区北仲通り5の57	(20) 1731-6
東陽海運 KK	加藤謙二	名古屋市中区堅三ツ茂町3の1の1	(23) 6306
横浜市港湾局	土橋宣夫	横浜市中区港町1の1	(64) 1441
横浜市埋立事業局	永堀豊	横浜市中区港町1の1	(64) 1441 (内) 461
横浜新港倉庫 KK	左右田俊夫	横浜市中区新港税関港内	(20) 8971
全日本検数協会	横田一男	東京都千代田区神田司町1の19 コハラビル内	(23) 5101-9

正会員

	氏名	勤務先 (L E L)	住所	自宅住所 (T E L)
A	東 寿	日本デトラポット㈱ 533 2879	東京都中央区銀座東 1の10銀友ビル 6階	[REDACTED]
	青島 茂一	静岡県土木部港湾課	静岡市静岡県庁内	[REDACTED]
	荒木 直	神奈川大学 (49) 9541	横浜市神奈川区六角 橋	[REDACTED]
	秋山 一郎	神戸大学 (86) 1~6	神戸市灘区六甲台町	[REDACTED]
	浅葉 尚一	日本交通技術KK (262) 5171		[REDACTED]
	麻生平八郎	明治大学 (20) 1181~88	東京都千代田区神田 駿河台	[REDACTED]
	秋山 徹	横浜市従業員労働組 合 (64) 0422	横浜市港区1の1	[REDACTED]
B	米花 稔	神戸大学 神戸 (86) 1~6	神戸市灘区六甲台	[REDACTED]
E	胡井 啓作	年徳汽船㈱ 下関 (22) 6231	下関市岬之町3の21 島津海運ビル内	[REDACTED]
	枝吉 正保	ホンコン・エンド・ イースタン海運	東京都千代田区丸の 内3の10 富士製鉄ビル 203 (21) 3511	[REDACTED]
F	藤井 邦和	運輸省第三港湾建設 企画課	神戸市生田区	[REDACTED]
	布藤 豊路	東京商船大学 (44) 8364	東京都江東区深川越 中島2の2	[REDACTED]
	古川哲次郎	海事文化研究所 (20) 5686	東京都中央区日本橋 室町1の5 興和火災海上保険K K気付	[REDACTED]

	氏名	勤務先(TEL)	住所	自宅住所(TEL)
H	林 実	経済企画庁 1530 調査局	東京都千代田区霞ヶ 関3-2	[REDACTED]
	早瀬 利雄	横浜市立大学 (3) 6486	横浜市金沢区六浦町	[REDACTED]
	原田 三郎	東北大学 (3) 5111	仙台市片平町75	[REDACTED]
	浜谷 源蔵	丸紅飯田支社 201 6211	東京都千代田区大手 町1の4	[REDACTED]
	細野日出男	中央大学 (29) 7211~9	東京都千代田区神田 駿河台3の9	[REDACTED]
	本間 幸作	東京都立短期商科大 学 501 9504	東京都江東区越中島	[REDACTED]
	方 輝生	復新運輸公司 501 0672	東京都千代田区内幸 町飯野ビル	[REDACTED]
	浜谷 弘	兵庫県土木部土木総 務課 34 7711		[REDACTED]
	橋本 英三	名城大学 (85) 7151	名古屋市	[REDACTED]
	日比野光伸	名古屋港管理組合 661 4111	名古屋市港区港本町	[REDACTED]
I	伊坂 市助	関東学院大学 (70) 8281	横浜市金沢区六浦町	[REDACTED]
	石井 常雄	明治大学 (29) 1181	東京都千代田区神田 駿河台	[REDACTED]
	井関弘太郎	名古屋大学 (94) 1711	名古屋市瑞穂区瑞穂 町	[REDACTED]
	井手 滋	東京都港湾局 122 5111 内 3264	東京都千代田区丸の 内	[REDACTED]
	池 要	紐育航路運営 (212) 7930	東京都千代田区丸の 内 郵船ビル	[REDACTED]
	井上 昭三	兵庫県土木部港湾課 (4) 7431	神戸市生田区下山手 通5の1	[REDACTED]
	今泉 敬忠	関東学院大学 (70) 8281	横浜市金沢区六浦町	[REDACTED]
	岩崎 重男	横浜市立大学 (70) 8151	横浜市金沢区六浦町	[REDACTED]
	伊藤 善市	東京女子大学 (399) 1151	東京都杉並区井荻3 丁目	[REDACTED]
	和泉 雄三	北海道立総合経済研 究所 20 8984 内788	札幌市南11条西 4	[REDACTED]

氏名		勤務先(TEL)	住所	自宅住所(TEL)
I	犬飼 譲郎	三菱倉庫 横浜支店 (20) 8831	横浜市中区海岸通り 2の4	[REDACTED]
K	加藤 千松	神港商船 神戸 (3) 688-9	戸神市	[REDACTED]
	加納 治郎	経済企画庁	東京都千代田区霞ヶ 関	[REDACTED]
	上河辺 順	中部日本農業能率研 究所 (40) 5101 内256	東京都渋谷区穏田1 の90 セントラルア パート563	[REDACTED]
	川上 親澄	日本開発銀行 (20) 2531~9	東京都千代田区丸の 内1の8の1	[REDACTED]
	川崎 芳一	運輸省港湾局計画課 (21) 4211 内 867	東京都千代田区丸の 内	[REDACTED]
	河越 重任	国会図書館調査立法 考査局 (50) 2331	東京都千代田区永田 町1の14	[REDACTED]
	加地 照義	神戸商科大学 (垂水) 2144	神戸市垂水区西垂水 町高丸陸2252の10	[REDACTED]
	河村 宣介	関西大学 (31) 123	大阪府吹田市千里山	[REDACTED]
	河野 茂	全港湾労組横浜支部 (44) 6747・7436	横浜市西区高島通り 2の36	[REDACTED]
	勝屋 利雄	東京海上保険 KK		[REDACTED]
	蟹江 猛	名古屋港管理組合 (66) 4111	名古屋市港区港本町	[REDACTED]
	河西 稔	横浜市政誰査会 (20) 4867	横浜市中区開港記念 会館内	[REDACTED]
	岸 孝雄	神戸市土木局 神戸 (3) 8181	神戸市生田区加納町 6の7	[REDACTED]
	北見 俊郎	関東学院大学 (70) 8281	横浜市金沢区六浦町	[REDACTED]
	喜多村昌次郎	原田港湾作業 組合	横浜市中区海岸通り 4の23 (20) 2661	[REDACTED]
	木村 恵一			[REDACTED]
	久保村隆祐	横浜国立大学 (23) 5255	横浜市南区清水ヶ丘 41	[REDACTED]
	小泉 信一	首都高速道路公団 (40) 6211 内 274	東京都渋谷区美竹町 41	[REDACTED]
	越村信三郎	横浜国立大学 (23) 5255~7	横浜市南区清水ヶ丘 14	[REDACTED]
	小林 良久	東京都港湾局計画部 (20) 5411 内 3264	東京都千代田区丸の 内	[REDACTED]

	氏名	勤務先 (TEL)	住所	自宅住所 (TEL)
K	小門和之助	東京商船大学 (64) 8364・8454	東京都江東区深川越 中島町2丁目	東... 6...
	是常 福治	神戸市港湾局 神戸 (33) 8181	神戸市生田区加納町 6の7	神... 4...
	小島昌太郎	挑山学院大学 (65) 5101	大阪市阿倍野区昭和 町中3の5	大... 4...
	今野 修平	東京都港湾局 (212) 5111 内 3264	東京都千代田区丸の 内	東... 3...
	菊地喜三治	三菱倉庫 横浜支店 (20) 8831	横浜市中区海岸通2 の4	横... 2...
	腰越 栄治	東京港運協会 542 0619	東京都中央区築地1 の18	東... 6...
M	前田 義信	甲南大学 (85) 0541	神戸市東灘区山本町 岡本字長子70	神... 1...
	前田 一三	名古屋港管理組合 (66) 4111	名古屋市港区港本町	名... 3...
	征 幸雄	横浜市立大学 (70) 8151	横浜市金沢区六浦町	横... 1...
	松井 潤	兵庫県商工労働部商 工労働総務課 神戸 (34) 7711	神戸市生田区下山手 5の1	神... 1...
	松浦 茂治	大分大学	大分市上野丘東1の 11	大... 1...
	松本 一郎	新日本汽船 (571) 5006	東京都中央区八重洲 ・大和ビル	東... 1...
	松本 清	日本倉庫協会	東京都中央区日本橋 小網2の1	東... 4...
	松木 俊武	日本埠頭倉庫 (20) 1631	横浜市中区北仲通り 2の17	横... 1...
	松坂兵三郎	成城大学 (416) 2181~4	東京都世田ヶ谷区成 城町708	東... 1...
	宮崎 茂一	第三港湾建設局長 (33) 0643	神戸市生田区海岸通 16	神... 1...
	宮野 武雄	鉄道貨物協会 (23) 0604	東京都千代田区丸の 内国際観光会館	東... 0...
	宮川 武雄	神奈川大学 (49) 9541~3	横浜市神奈川区六角 橋	横... 1...
	武藤 正平	横浜国立大学 (23) 5255~7	横浜市南区清水ヶ丘 41	横... 8...
	森本 三男	横浜市立大学 (70) 8151	横浜市金沢区六浦町	横... 1...
	森 光夫	函館大学 (2) 5457	北海道函館市	北... 5...

	氏名	勤務先(TEL)	住所	自宅住所(TEL)
N	宮地 光之	本間船舶作業 KK (20) 1023		
O	中西 瞳	早稲田大学 (342) 2141~9	東京都新宿区戸塚町	
	永島 敬識	関東学院大学 (70) 8281	横浜市金沢区六浦町	
	仁科 哲	仁科法律事務所	東京都港区芝西久保 明舟町9の6 YKK ビル	
	西部 徹一	労働科学研究所 (40) 3141	東京都世田ヶ谷区祖 師谷2の1226	
	西原峯次郎	久留米大学 (久留米) 3408	久留米市旭町67	
	沼田 昭夫	関西大学 (80) 1953	吹田市千里山	
	野田 早苗	福岡大学 (82) 4966~9	福岡市七隈字前牟田 11	
	野村寅三郎	神戸大学 (86) 1~7	神戸市灘区六甲台	
	納賀 豊	新潟臨港海陸運送 (4) 4111	新潟市流作場1711	
	西本 莞爾	尼崎港管理事務所 大阪 (41) 2461	兵庫県尼崎市	
	西川 勉	兵庫県土木部港湾課 神戸 (34) 7711	兵庫県神戸市	
	乗竹 挺三	港湾労働防止協会	東京都中央区築地1 の18 (50) 3671	
S	岡庭 博	三光汽船 (44) 4471~6	大阪市西区江戸堀上 通1	
	欧 捷雄	千代田グラビア 印 刷 社 (44) 9541~3		
	岡野 鑑記	神奈川大学 (40) 5683	横浜市神奈川区六角 橋	
	小原三佑嘉	国際商業会議所 (20) 6391	東京都千代田区丸の 内1の6海上ビル新館	
	欧阳 正宅	招商局 東京分公司 (50) 6391	東京都銀座7の5 銀座第一ビル26号室	

	氏名	勤務先(TEL)	住所	自宅住所(TEL)
O	岡田 清	成城大学 (46) 2181~4	東京都世田谷区成城町 708	丁
	大山 吉雄	兵庫県企画部総合開発課	神戸市生田区下山手通5の1	
	奥村 武正	東京都港湾局 (21) 5111	東京都千代田区丸の内	
	大森 一二	青山学院大学 (40) 8111	東京都渋谷区緑岡町22	丁
	大森 秀雄	神奈川県労働部職業安定課 (20) 4921	横浜市中区日本大通	
	織田 政夫	海事文化研究所 (24) 5686	東京都中央区日本橋室町1の5 興和火災保険KK 気付	7
	大島藤太郎	中央大学 (29) 7211	東京都千代田区神田駿河台3の9	丁
	大石 信二	東京港湾協会 (54) 2861	東京都中央区築地1の18	9
	及川 満	北海道労働部 (25) 9111	札幌市北3西6	5
S	桜井 正	横浜新港倉庫 (20) 8971	横浜市中区新港税関構内	3
	佐藤 佳年	運輸調査局 0423 (21) 5543	東京都国分寺市泉町25の6	1
	沢田 清	東京教育大学 (946) 2151	東京都文京区大塚窪町	丁
	佐々木誠治	神戸大学 (86) 1~6	神戸市灘区六甲台町	丁
	佐波 宣平	京都大学 (7) 4111	京都市左京区吉田本町	1
	齊藤 武雄	神奈川大学 (49) 9541	横浜市神奈川区六角橋町590	丁
	住田 正二	運輸省海運局 (23) 1131	東京都千代田区丸の内	西
	鈴木 要二	鈴与株式会社 (2) 3111	清水市入船町3の12	
	齊藤 公助	日通総合研究所 (253) 1111	東京都千代田区神田旅籠町1の1	丁
	酒井正三郎	名古屋大学 (78) 3111	名古屋市瑞穂区瑞穂町	
	沙 栄存	復新運輸公司 (50) 0674	東京都千代田区内幸町飯野ビル	
	白山源三郎	関東学院大学 (70) 8281	横浜市金沢区六浦町	

	氏名	勤務先(TEL)	住所	自宅住所(TEL)
S	嶋 文雄	川崎製鉄KK建設資材研究室 22 4511	東京都千代田区丸の内2の3 東京ビル3階1	東京都千代田区丸の内2の3 東京ビル3階1
	柴田銀次郎	関西大学 大阪 380 0123	吹田市千里山	吹田市千里山
	杉沢 新一	日本女子経済短期大学 22 5655~6	東京都千代田区富士見町3の1	東京都千代田区富士見町3の1
	勝呂 弘	神戸大学 神戸 (86) 1~6	神戸市灘区六甲台町	神戸市灘区六甲台町
	関谷 義男	東京港運協会 22 2861	東京都中央区築地1の18	東京都中央区築地1の18
	白石 国彦	東陽倉庫株式会社 23 6306		
	柴田 悅子	大阪市立大学 67 6671	大阪市住吉区杉本町191	大阪市住吉区杉本町191
	新宮 志良	長崎県立短期大学		
T	田村 達夫	神戸市港湾局 神戸 33 8181	神戸市生田区加納町6の9	神戸市生田区加納町6の9
	高橋 淳二	下関第四港湾建設局 下関 22 3341	下関市阿弥陀寺町	下関市阿弥陀寺町
	高見玄一郎	港湾経済研究所 20 4867	横浜市中区本町1の6 横浜市開港記念会館内	横浜市中区本町1の6 横浜市開港記念会館内
	田中 文信	富山大学 (4) 1278	富山市蓮22	富山市蓮22
	田原 栄一	大分大学 (2) 7181	大分市上野83	大分市上野83
	高橋 栄	茨城大学 水戸 (2) 4171	茨城県赤塚岡田	茨城県赤塚岡田
	鷹取 稲	日本大学 300 2271	東京都千代田区神田三崎町	東京都千代田区神田三崎町
	高村 忠也	神戸大学 神戸 (86) 1~6	神戸市灘区六甲台町	神戸市灘区六甲台町
	竹中 竜雄	神戸大学 (86) 0001~7	神戸市灘区六甲台町	神戸市灘区六甲台町
	竹内 良夫	運輸省港湾局	北九州戸畠区新池町	北九州戸畠区新池町
	谷川 義文	経済企画庁総合計画局 20 0261	東京都千代田区霞ヶ関3の2	東京都千代田区霞ヶ関3の2
	寺谷 武明	横浜市立大学 70 8151	横浜市金沢区六浦町	横浜市金沢区六浦町
	寺中啓一郎	東京都港湾局 22 5111	東京都千代田区丸の内	東京都千代田区丸の内

	氏名	勤務先(TEL)	住所	自宅住所(TEL)
T	土井 智喜	海運研究所 (03) 1251		東京都渋谷区千駄ヶ谷 3 ○
	富永 祐治	大阪市立大学 (67) 6671	大阪市住吉区杉本町 191	大阪市住吉区杉本町 1 ○
	武山 弘	北海道立総合経済研究所 (04) 8984	札幌市北3西6 南11条西4	札幌市北3西6 南11条西4 木 丁
	徳田 欣次	北海道立総合経済研究所 (04) 8984	札幌市北3西6 南11条西4	札幌市北3西6 南11条西4 木 丁
	田中 敬仁	大洋商運 KK 神戸 (03) 0711~5	神戸市生田区海岸通 5の28	神戸市生田区海岸通 5の28 木 丁 神戸 (03) 0711~5 り
	塙原 博	慶應大学	東京都港区芝三田	東京都港区芝三田 ○ 4
U	植田 定治	大阪市総合計画局 調査部	大阪市北区中の島 1 の4	大阪市北区中の島 1 木 丁
	植村 福七	香川大学 (3) 4141	高松市宮脇町162	高松市宮脇町162 高 4
	浮穴 和俊	東京都港湾局 (03) 5111	東京都千代田区丸の内 3の1	東京都千代田区丸の内 3の1 木 1
	上原敏三郎	北海学園大学 (2) 4218	札幌市旭町 8の60	札幌市旭町 8の60 木
	守山 音吉	神奈川県議員 (20) 4921	横浜市 神奈川県庁 内	横浜市 神奈川県庁 木 3
	内井 健二	民主党神奈川県連 (20) 1780		木 4
W	渡辺 輝一	関東学院大学 (70) 8281	横浜市金沢区六浦町 2	横浜市金沢区六浦町 木
	渡辺 一孝	東京港湾振興協会 (33) 0261 内 29	東京都中央区晴海町 4の7 東京港湾建設事務所内	東京都中央区晴海町 4の7 東京港湾建設事務所内
Y	矢野 剛	日本港湾経済学会 (70) 8281	横浜市金沢区 関東学院大学内	横浜市金沢区 木 1 関東学院大学内 木
	山口 辰男	横浜市立大学 (70) 8151	横浜市金沢区六浦瀬戸 7	横浜市金沢区六浦瀬戸 木 7 木

	氏名	勤務先 (TEL)	住所	自宅住所 (TEL)
Y	山本 清	原田港湾作業 KK (2) 2661	横浜市中区海岸通 4 の23	横 田
	四方田耕造	神戸市港湾局 神戸 (3) 8181	神戸市生田区加納町 6の7 63 8181	神 田
	米田富士雄	船主協会		兵 1
	吉川 貫二	同志社大学 (23) 1131	京都市上京区今出川 通烏丸東入	大 2
	山田 浩之	京都大学 (7) 4111	京都市左京区吉田本 町	京 2
	山本 泰督	神戸大学 (86) 0001~6	神戸市灘区六甲台町	上 2
	吉本 正人	東京港運協会 (4) 2861	東京都中央区築地 1 の18	東 1
	吉田圭四郎	兵庫県姫路港管理事 務所 (39) 176	姫路市市之郷町 1 の 2 の14	
Z	造作 修	兵庫県土木部港湾課 神戸 (34) 7711	神戸市	兵 1

「港湾経済研究」(No. 1) 1963(部数なし)

研究

- 本邦戦時港湾施策 矢野 剛
港湾財政の問題点 柴田 銀次郎
港湾設備の増強と地域開発 伊坂 市助
港湾における新しい労働管理の概念 高見 玄一郎
港湾運送業の現状 松本 清
衣浦港の交通 松浦 茂治
港湾経済の本質 北見 俊郎
港湾施設の与えた損害に対する
船主の賠償責任と海上保険 今泉 敬忠

文献紹介

- 「イギリス主要港湾に関する
調査委員会報告書」 中西 陸
「神戸港における港湾荷役経済の研究」 寺谷 武明

学会記録

「港湾経済研究」(No. 2) 1964(若干の部数あり、送料共実費 ¥ 500)

研究

共通論題(港湾投資の諸問題)

- 長期経済計画における港湾投資額の推計 如納 治郎(1)
摩耶ふ頭の建設と運営 岸 孝雄(16)
公共投資と港湾経済 北見 俊郎(28)

自由論題

- イギリスにおける港湾諸料金の
徴集制度と問題点 中西 陸(42)

- ヨーロッパの石油港湾 浮穴和俊 (51)
港湾労働対策への一提案 柴田銀次郎 (78)
港湾労働の課題 河越重任 (82)
船積み月末集中の原因とその対策 高村忠也 (97)
国際コンテナの諸問題 宮野武雄 (114)

文献紹介

北見俊郎著

- 「アジア経済の発展と港湾」 中西睦 (141)
北海道立総合経済研究所編
「北海道の港湾荷役労働」 寺谷武明 (145)
同上
「港湾労働」 北海道立総合経済研究所 (150)

学会記録

- 日本港湾経済学会会則・役員 (167)
学会記事 (171)
会員業績リスト (175)
会員名簿 (188)

編集後記

本年5月にみた港湾労働法の制定をはじめ、港湾運送事業法の改正問題、ターミナルオペレーター法案、さらに港湾事業団問題、広域港湾問題など、わが国の港湾はよいよその経済・社会性がクローズアップされる段階をむかえている。これらをめぐって、わが国の港湾は、経済発展の中で益々その近代化が要望されてくるわけであり、その意味からも本学会のもつ役割が問われるものといわねはならない。

この年報No.3は、昨年神戸市で開かれた大会研究報告会の内容を中心とするものであるが、都合により佐々木誠治氏（港湾の類型）および松宮斌氏（港湾財政はいかにあるべきか）の玉稿がこれには含まれていないのが心残りでもある。また書評も、高見玄一郎氏（港湾労務管理の実際）その他も玉稿入手とまではいかなかった。これらの文献については来年度の年報にゆづりたいと念ずる。また、書評については是非会員全般にわたる方々の中から原稿をいただけるように希望しているので、その場合は前もっておしらせ下されば幸いである。この号もそのような編集方針をもって進めたのであるが、結果的に意にそわないものとなったようである。

学会記事や名簿の訂正なども、どうしても事務局でわかる範囲のものに限定されがちであるので、要を得ない点も多々あることと思われる。したがって改めて大方のご海容を乞うとともに、ご連絡、ご注意が事務局または編集委員（学会記事・最終項目ご参照）まで頂けるように念ずる次第である。

Oct. 1965 (編集委員会)

港 湾 経 済 研 究

(日本港湾経済学会年報・No. 3)

1965年10月25日 印刷

1965年11月4日 発行

¥ 500 (送料共)

編者および 発行者 日本港湾経済学会

印 刷 者 横浜市南区上大岡町

文化印刷株式会社

日本港湾経済学会

(横浜市金沢区六浦町・関東学院大学経
済研究所 気付) T E L (0) 8281番
